



平成 24 年 1 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 12 月 8 日

上場会社名 株式会社 東京ドーム 上場取引所 東
 コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久代 信次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小田切 吉隆 (TEL)03-3811-2111
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 8 日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 1 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 2 月 1 日 ~ 平成 23 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 1 月期第 3 四半期	54,140	12.0	4,388	41.7	2,158	56.3	1,814	
23 年 1 月期第 3 四半期	61,500	1.5	7,525	4.3	4,935	38.8	2,285	11.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 1 月期第 3 四半期	9.52	
23 年 1 月期第 3 四半期	11.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 1 月期第 3 四半期	304,347	45,682	15.0	239.81
23 年 1 月期	302,864	49,042	16.2	257.41

(参考) 自己資本 24 年 1 月期第 3 四半期 45,682 百万円 23 年 1 月期 49,042 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 1 月期		0.00		0.00	0.00
24 年 1 月期		0.00			
24 年 1 月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 1 月期の連結業績予想 (平成 23 年 2 月 1 日 ~ 平成 24 年 1 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	72,200	11.3	4,000	53.8	1,000	79.3	300		1.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

24年1月期3Q	191,714,840株	23年1月期	191,714,840株
24年1月期3Q	1,218,645株	23年1月期	1,189,824株
24年1月期3Q	190,508,130株	23年1月期3Q	190,598,591株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、東日本大震災に伴う電力供給力不足に起因する、東京ドームでのコンサートイベントや都市対抗野球の中止、また東京ドームシティアトラクションズにおける事故による営業休止が大きく影響し、売上高は541億4千万円(前年同四半期比12.0%減)となりました。

以上の結果、営業利益は43億8千8百万円(前年同四半期比41.7%減)、経常利益は21億5千8百万円(前年同四半期比56.3%減)、四半期純損失は△18億1千4百万円(前年同四半期比40億9千9百万円の減益)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、都市対抗野球の東京ドームでの開催が中止となったことなどが影響し減収となりました。

(東京ドームシティアトラクションズ)

東京ドームシティアトラクションズは、今年1月の「スピニングコースター舞姫」の事故による営業休止が影響し、大幅な減収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、東京ドームシティ内のイベントの中止や延期、東日本大震災や福島第1原発事故の影響によるインバウンドの減等、宿泊客数の減少及び宴会需要の減少により、大幅な減収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、東京ドームシティ内のイベントの中止や延期、東京ドームシティアトラクションズの営業休止により来場者が減少し大幅な減収となりました。

(ミーツポート)

ミーツポートは、東日本大震災の影響により東京ドームシティホール(旧JCBホール)で開催予定だったイベントが中止、延期となり大幅な減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は380億1千6百万円、営業利益(セグメント利益)は69億3千万円となりました。

<流通>

ショッピングインは、東日本大震災の影響による関東圏店舗の休業・営業時間短縮の影響を受け減収となりました。

以上の結果、売上高は55億6千5百万円、営業利益(セグメント利益)は2千9百万円となりました。

<不動産>

松戸公産㈱が、賃貸オフィスビル「代々木イースト」を取得したことにより増収となりました。

以上の結果、売上高は11億6千9百万円、営業利益(セグメント利益)は4億8千万円となりました。

〈熱海〉

熱海後楽園ホテルは、東日本大震災の影響によるキャンセルが多数発生し、宿泊客数・稼働率共に大幅減となり、減収となりました。

以上の結果、売上高は25億6千4百万円、営業損失（セグメント損失）は△3億7百万円となりました。

〈札幌〉

東京ドームホテル札幌は、婚礼の増による増収や、部屋単価の低価格販売による稼働率のアップにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は20億1千3百万円、営業損失（セグメント損失）は△9千9百万円となりました。

〈競輪〉

松戸競輪場は、東日本大震災の影響により中止になった競輪開催日があったものの取手競輪の代替開催等や、業務受託収入が増えたため増収となりました。

以上の結果、売上高は20億7千5百万円、営業利益（セグメント利益）は5億4千2百万円となりました。

〈その他〉

その他全体での売上高は34億2千7百万円、営業利益（セグメント利益）は1億1千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、松戸公産㈱が賃貸オフィスビル「代々木イースト」を取得したことによる固定資産の増加があったため、3,043億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千3百万円の増加となっております。

なお負債は、東日本大震災による休業や売上減によるキャッシュインの減少に対応するための短期借入金が増加しているため、2,586億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億4千3百万円の増加となっております。

また純資産は、四半期純損失の計上により456億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億6千万円の減少となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これにより、平成25年2月1日から開始する会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されることに伴い法人税等調整額が増加する為、通期の業績予想を下記の通り修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	72,200	4,000	1,000	2,100	11 02
今回予想 (B)	72,200	4,000	1,000	△ 300	△1 57
増減額 (B)－(A)	0	0	0	△ 2,400	—
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	—	—
前期実績 (平成23年1月期)	81,404	8,663	4,835	△ 873	△5 27

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社は収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

・「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が153百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は224百万円であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間では売上高は「レジャー事業収入」「流通事業収入」「その他の事業収入」、また、売上原価は「レジャー事業原価」「流通事業原価」「その他の事業原価」に区分して表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。この変更は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)の適用に伴い、報告セグメントの内容についてはセグメント情報にて開示されることになったためであります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、第1四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純損失」を表示しております。

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当第3四半期連結累計期間5百万円)は、特別利益の総額の20/100以下となったため、当第3四半期連結累計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、平成23年4月1日に退職金規定の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これにより退職給付債務が793百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。

本移行に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ76百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,475	13,420
受取手形及び売掛金	3,493	2,942
有価証券	90	90
たな卸資産	1,211	1,295
繰延税金資産	2,251	2,335
その他	5,027	1,861
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	25,543	21,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,875	211,575
減価償却累計額	△116,470	△112,636
建物及び構築物(純額)	98,405	98,939
機械装置及び運搬具	14,238	13,835
減価償却累計額	△10,958	△10,542
機械装置及び運搬具(純額)	3,279	3,293
土地	143,246	140,454
建設仮勘定	41	140
その他	18,343	18,147
減価償却累計額	△13,776	△12,985
その他(純額)	4,566	5,161
有形固定資産合計	249,540	247,989
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	218	160
その他	170	181
無形固定資産合計	815	768
投資その他の資産		
投資有価証券	16,537	18,545
長期貸付金	1,135	1,121
繰延税金資産	6,183	7,590
その他	3,441	3,786
貸倒引当金	△155	△155
投資その他の資産合計	27,143	30,888
固定資産合計	277,498	279,646
繰延資産		
社債発行費	1,305	1,280
繰延資産合計	1,305	1,280
資産合計	304,347	302,864

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890	680
1年内償還予定の社債	23,785	22,030
短期借入金	40,431	34,763
未払法人税等	386	96
賞与引当金	788	395
ポイント引当金	89	95
商品券等引換引当金	9	12
災害損失引当金	264	—
その他	27,006	18,169
流動負債合計	93,652	76,242
固定負債		
社債	56,857	62,697
長期借入金	63,120	69,470
受入保証金	4,877	5,041
繰延税金負債	20	67
再評価に係る繰延税金負債	35,177	35,177
退職給付引当金	2,975	3,028
執行役員退職慰労引当金	87	95
その他	1,896	2,001
固定負債合計	165,013	177,579
負債合計	258,665	253,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	856	856
利益剰余金	△1,797	17
自己株式	△526	△521
株主資本合計	570	2,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,233	311
土地再評価差額金	46,506	46,506
為替換算調整勘定	△161	△166
評価・換算差額等合計	45,111	46,651
純資産合計	45,682	49,042
負債純資産合計	304,347	302,864

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高		
レジャー事業収入	52,206	—
流通事業収入	6,088	—
その他の事業収入	3,205	—
売上高合計	61,500	54,140
売上原価		
レジャー事業原価	37,308	—
流通事業原価	5,909	—
その他の事業原価	6,030	—
売上原価合計	49,249	45,242
売上総利益	12,251	8,898
一般管理費	4,725	4,510
営業利益	7,525	4,388
営業外収益		
受取利息	49	55
受取配当金	359	315
持分法による投資利益	—	109
その他	139	81
営業外収益合計	548	563
営業外費用		
支払利息	2,328	2,010
為替差損	13	4
持分法による投資損失	261	—
その他	534	778
営業外費用合計	3,137	2,792
経常利益	4,935	2,158
特別利益		
固定資産売却益	0	17
貸倒引当金戻入額	2	—
債権譲渡益	4	—
受取保険金	—	262
その他	1	16
特別利益合計	9	296
特別損失		
固定資産売却損	217	0
固定資産除却損	117	309
解体撤去費	104	248
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	22	217
事故に起因する営業補償等	—	440
災害による損失	—	691
その他	158	152
特別損失合計	620	2,059
税金等調整前四半期純利益	4,324	396
法人税、住民税及び事業税	87	383
法人税等調整額	1,951	1,827
法人税等合計	2,039	2,210
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,814
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,285	△1,814

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,324	396
減価償却費	6,175	5,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	419	393
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4	△5
商品券等引換引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	264
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△63	△52
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△7
受取利息及び受取配当金	△409	△371
支払利息	2,328	2,010
持分法による投資損益(△は益)	261	△109
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	22	217
固定資産売却損益(△は益)	216	△17
債権譲渡益	△4	—
固定資産除却損	117	309
売上債権の増減額(△は増加)	△14	△544
たな卸資産の増減額(△は増加)	88	83
仕入債務の増減額(△は減少)	△28	209
年間シート予約仮受金等の増減額(△は減少)	△5,489	△5,786
受取保険金	—	△262
事故に起因する営業補償等	—	440
災害損失	—	427
その他	1,544	△15
小計	9,540	3,372
利息及び配当金の受取額	441	391
利息の支払額	△2,428	△2,175
保険金の受取額	—	262
事故に起因する営業補償等の支払額	—	△260
災害損失の支払額	—	△376
法人税等の支払額	△102	△79
法人税等の還付額	—	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,450	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△30
定期預金の払戻による収入	240	30
投資有価証券の取得による支出	△495	△104
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の償還による収入	320	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,143	△7,642
有形及び無形固定資産の売却による収入	30	85
その他	△252	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,330	△7,270

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	8,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	500	12,000
長期借入れによる収入	14,500	18,500
長期借入金の返済による支出	△31,700	△27,180
社債の発行による収入	34,334	15,131
社債の償還による支出	△17,527	△19,585
セール・アンド・リースバックによる収入	1,674	—
配当金の支払額	△953	—
その他	△871	△741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	6,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,924	54
現金及び現金同等物の期首残高	13,170	13,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,246	13,411

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

	レジャー事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,206	6,088	3,205	61,500	—	61,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	—	3,865	4,109	(4,109)	—
計	52,450	6,088	7,071	65,609	(4,109)	61,500
営業利益	10,246	163	528	10,938	(3,412)	7,525

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場 等

流通事業： 化粧品・雑貨小売店

その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理 等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が存在しないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの報告単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に娯楽やサービスを提供しており、東京・水道橋地区に「東京ドーム」、「東京ドームホテル」、「東京ドームシティアトラクションズ」、「ラクーア」、「ミーツポート」等のサービス提供施設等を保有・運営しており、それぞれの施設や施設運営に係わる子会社が収益面において、相互に密接な関わり合いを持っております。これらを全て含めて「東京ドームシティ」事業として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「東京ドームシティ」以外の報告セグメントに関しては、事業や経済的特徴等の類似性を考慮した上で、「流通」「不動産」「熱海」「札幌」を報告セグメントとして設定しております。

「流通」事業は、日本全国に化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う小売店舗を出店しており、商品の仕入から販売までを事業活動として展開しております。

「不動産」事業は、東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を事業活動として展開しております。

「熱海」事業は、静岡県熱海市に保有する「熱海後楽園ホテル」等の運営を事業活動として展開しております。

「札幌」事業は、北海道札幌市に所在する「東京ドームホテル札幌」の運営を事業活動として展開しております。

「競輪」事業は、千葉県松戸市に保有する「松戸競輪場」の賃貸・運営、場外発売を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを営む会社は以下の通りです。

東京ドームシティ	㈱東京ドーム、㈱東京ドームホテル、㈱東京ドームファシリティーズ、 ㈱東京ドームスポーツ、後楽園事業㈱
流通	㈱東京ドーム
不動産	㈱東京ドーム、松戸公産㈱、後楽園不動産㈱
熱海	㈱東京ドーム、㈱東京ドーム・リゾートオペレーションズ
札幌	㈱東京ドーム、㈱札幌後楽園ホテル
競輪	松戸公産㈱

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	37,391	5,565	1,165	2,563	1,988	2,071	50,745	3,395	54,140	—	54,140
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	625	—	3	0	24	4	658	31	690	△690	—
計	38,016	5,565	1,169	2,564	2,013	2,075	51,403	3,427	54,831	△690	54,140
セグメント利益 又は損失 (△)	6,930	29	480	△307	△99	542	7,575	110	7,686	△3,298	4,388

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱東京ドームスポーツによる横浜「スパイアス」の運営受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,298百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△3,346百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めておりました「競輪」事業のセグメント利益が、セグメント利益の生じている事業セグメントのセグメント利益の合計額の10%以上となったことから、報告セグメントとして記載しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年2月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成28年2月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が1,280百万円、再評価に係る繰延税金負債が4,367百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が4,367百万円増加し、法人税等調整額(借方)が1,280百万円増加いたします。